

生活保護受給母子世帯の自立支援プログラム開発（その4）

- 母子世帯への子育て調査結果から -

旭川大学短期大学部 清水 冬樹（6541）

森田 明美（東洋大学 646）、宮武 正明（こども教育宝仙大学 6485）

宮下 裕一（植草学園大学 2903）、相馬 直子（横浜国立大学 5033）

小林 恵一（江戸川大学総合福祉専門学校 7136）、久保田 純（横浜市中福祉保健センター 6230）

キーワード：生活保護受給母子世帯、子ども、時間の变化

1. 研究目的

本研究チームでは、A市において2007年に母子世帯の自立支援プログラム策定のための基礎調査（以下「前回調査」と記す）を実施し、その結果をもとに2008年度には、生活保護受給母子世帯の自立のためのプログラムを開発し、A市において使い始めている。

そうしたなかで、現在の自立支援プログラムの様式を使用したA市の生活保護ケースワーカーから、母親の姿を明らかにすることには有効であるが、子どもの状況を明らかにすることは難しく、子どもへどのような支援を実施したら良いか、という意見が挙がっていた。前回調査では、母親の暮らしの実態として就労や人間関係、親族との関係、健康状態などを明らかにすることが中心課題であったために、子どもの育ちについて詳細な設問を設定しておらず、子どもの生活実態や、そこに潜む危惧への対策が見えにくいという課題もあった。

また、A市では、2010年度より生活支援課に子どもの自立支援のための非常勤職員「家庭・就学支援相談員」2名が新たに配置され、生活保護受給母子世帯の子どもの育ち・子育て支援が本格的に実施されている。

そこで本研究は、A市における生活保護受給母子世帯の子どもたちの現状と子どもたちを取り巻く環境を、母親の視点から数量的に把握し、自立支援プログラムの見直しや、「家庭・就学支援相談員」が子どもの支援を実施する際の支援ツールを開発するための基礎データを得ることを目的として実施したものである。

2. 研究の視点および方法

調査は母子世帯の母に対して、次の仮説を設定した上で、アンケート調査を実施した。

- 1) 母子で同質の生活課題を抱えている（生活課題の連鎖が起きている）
- 2) 生活保護受給母子世帯の子どもの生活課題が深刻化している
- 3) 子どもの性別によって、子どもの生活課題に違いがある
- 4) 母子世帯になってから時間が経過するにつれて、母親や子どもには健康面以外にも様々な生活課題が生じている

調査表配布日	2010年7月20日
配布数	1200通
調査期間	2010年7月20日～2010年9月30日
配布方法	児童扶養手当現況届に調査票と回収用の封筒を同封し各母子世帯に郵送
回収方法	A市役所に、回収箱を研究会が設置（留置式） 現況届提出時に母親が調査票を入れた封を回収箱に入れる
有効回収数	727通（60.6%）
有効回答数	693通（58.0%）

なお、本調査における母子世帯の定義は前回同様、父のいない18歳未満の子どもがその母によって養育されている世帯としている。これは児童扶養手当の現況届を郵送する際に、調査票を配布しているためである。また、親族の同居の有無は問わないこととしている。

3. 倫理的配慮

本調査研究・プログラム開発は、A市と東洋大学福祉社会開発研究センターの間で合意書を交わしており、A市の許可を得て、情報の厳重な管理をしながら研究をすすめている。

また、アンケート調査について、調査協力者に調査票の最初のページで趣旨を説明し、データについては本研究以外では使用しないことを明記した。アンケートへの回答の協力をもって同意を得られたと見なした。また、収集したデータについては個人を特定できない形態で分析をおこなった。

4. 研究結果

本調査は母親の視点ではあるものの、以下の結果を得ることができた。

- ・年齢が高くなるとともに、子どもと子どもの周囲の人々との関係性が低くなっていく
- ・前回調査と比較して、生活保護を受給していない子どもたちの生活力が下がっている
- ・母親の健康状態、就労の有無と子どもたちの生活力には関連があった
- ・子どもの障がいと母親の健康状態等には関連が見られた

詳しい分析結果については、当日資料を配布する

本研究は、東洋大学福祉社会開発研究センター研究プロジェクト「自治体と保健計画と地域における福祉社会形成」の一環として行われている。